

## 陸前高田市管理漁港機能保全計画策定業務 特記仕様書

### 1 適用範囲

この特記仕様書は、「陸前高田市管理漁港機能保全計画策定業務（以下「本業務」という）」について必要な事項を定めるものであり、この仕様書に記載のない事項は、「漁港漁場設計・測量・調査等業務共通仕様書」（水産庁漁港漁場整備部）、「設計業務等共通仕様書」（岩手県県土整備部）の最新図書によるものとする。

### 2 業務目的

本業務は、これまでに整備してきた海岸保全施設について、効果的かつ効率的な維持管理・更新等による施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、長寿命化計画を策定することを目的とする。

### 3 業務場所

脇之沢漁港海岸 陸前高田市米崎町字脇の沢地内ほか

### 4 履行期間

本業務の委託期間は、令和8年1月30日までとする。

なお、委託期間には、作業日数、準備日数、後片付け日数のほか、休工日（土曜日、日曜日、祝祭日、天候による休工日、連休等）を含むものである。

### 5 業務概要

長寿命化計画作成（防潮堤 L=139.0m）

### 6 業務内容

#### （1）計画準備

業務の目的、主旨、与条件及び貸与資料を十分把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、業務の実施方針を立案し業務計画書を作成する。

#### （2）特性の把握・整理

既往資料の内容に基づき、対象施設のうち土木構造物について、下記項目を基本に特性整理を行う。また、特性整理に当たっては必要に応じて現地踏査を行うこととするが、資料の

不足等、特段の問題がない場合は、健全度の把握に兼ねて効率化に努めること。

- ・防潮堤の構造型式及び部材構成
- ・防潮堤の「一定区間」の設定（一次設定）
- ・防潮堤の「重点点検箇所」の設定（一次設定）

### （3）現状の健全度の評価、劣化予測

#### （ア）変状等の把握（初回点検）

防潮堤施設について、目視により部位・部材別に変状の状況を把握し、継続監視すべき変状が確認された場合には、変状規模の計測（簡易計測）を行うとともに、変状の特定に留意して、写真撮影と変状図（展開図等に変状の発生状況を記載）の作成を行う。変状の把握について、陸上からの目視を基本とするが、確認が困難な施設・部位については、適切に変状を確認できる手段（ドローンの活用等）により実施すること。

変状の確認結果に基づき、「（2）特性の把握・整理」で設定した、一定区間及び重点点検箇所についての確認と必要に応じた見直しを行うとともに、区間ごとのスパン割を設定し、スパンごとに部位・部材別の代表変状を整理する。

なお、施設機能に影響を及ぼす可能性の高い変状を確認した場合や、老朽化の進んだ既存施設を含む場合については、変状の進捗度や要因の特定及び対策検討に必要な調査を提案すること。

#### （イ）健全度の評価

前項で把握した変状について、以下の単位で変状ランク及び健全度の評価を行い、とりまとめる。

- ・防潮堤：部位・部材毎及びスパン毎の変状ランクの評価、一定区間毎の健全度の評価を行い、一定区間毎に評価結果をとりまとめる。

#### （ウ）劣化予測

前項までに整理した変状から、一定区間または施設躯体の部位・部材ごとに代表変状を選定し、過去の対策等の履歴を考慮して劣化予測を行い、対策時期の推定を行う。

なお、初期不良と考えられる変状については、経年的な劣化による変状とは分けて、劣化予測の対象とはせずに早急に対策を行うこととする。

### （4）修繕等に関する計画の作成

対象施設の健全度評価・劣化予測の結果に基づき、設置後 50 年間を基本の計画期間として、老朽化に伴い必要となる修繕等に関する計画を作成する。

土木構造物

修繕等の方法（対策案の選定）

劣化予測の対象とした変状を基本に、計画期間において実施すべき適切な修繕等の方法を検討する。検討においては、変状の進行過程を踏まえた対策効果（機能の回復）や費用を考慮して、複数案から最適な方法を選定する。

#### （５）点検等に関する計画の作成

対象海岸の施設について、下記の点検等を対象海岸全体で効率的に実施するための計画を作成する。なお、点検等の基本的な実施内容等については、「岩手県海岸保全施設長寿命化計画（基本案）」に準拠し、個別海岸の特性を反映して実施時期、実施者、点検等手段別の確認項目を調整、整理するものとする。

- ・土木構造物：巡視、定期点検（一次・二次）、異常時点検

#### （６）長寿命化計画更新

前項までの検討結果に基づき、対象海岸の長寿命化計画としてとりまとめるとともに、今後の長寿命化計画の履行や計画見直しにおける基礎資料（図面、調書等）となる情報について、所定のフォーマット（エクセル形式）に入力する。

### 7 協議・打ち合わせ

当初、中間、最終の計３回行うが、必要と認められる場合には追加の協議・打ち合わせを行う。

### 8 照査

本業務の検討内容が妥当で、報告書として必要なことが記述されているか照査を行う。

### 9 報告書

報告書は、岩手県電子納品ガイドライン及び国が策定している電子納品要領・基準等に基づいて作成し、電子媒体（CD-R）で１部提出すること。

また、電子媒体に併せ、印刷した報告書も１部提出すること。

### 10 その他

本特記仕様書及び設計図書に記載なき事項に疑義が生じた場合は、調査職員と協議の上、決定するものとする。